

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は什器備品が4年、車両運搬具の普通自動車は6年、軽四輪自動車が4年である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金……………プロパー職員及び愛媛県からの出向職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金……………プロパー職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	556,685,728	184,408,224	412,304,136
基本財産引当有価証券	979,267,809	203,634	371,225,831	608,245,612
小計	1,019,294,441	556,889,362	555,634,055	1,020,549,748
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	439,858,553	108,803	187,583,407	252,383,949
技術振興基金預金	60,039,771	318,619,764	220,734,622	157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	449,873,436	127,822	197,996,329	252,004,929
地域産業活性化基金預金	200,078,056	468,301,836	469,763,432	198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	149,735,548	26,299	109,891,379	39,870,468
基盤整備基金預金	150,042,606	310,052,202	349,843,452	110,251,356
有価証券償還時原資補填引当預金	2,618,854	4,156,992	6,775,846	0
退職給付引当資産	110,643,644	77,921,491	110,643,644	77,921,491
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,477,712,187	708,284	3,596,621	12,474,823,850
借入金返済準備預金	25,431,629	28,843,672	25,431,629	28,843,672
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	60,574,979	60,574,979
小計	14,126,666,510	1,269,442,144	1,742,835,340	13,653,273,314
合計	15,145,960,951	1,826,331,506	2,298,469,395	14,673,823,062

※基本財産引当有価証券、技術振興基金引当有価証券、地域産業活性化基金引当有価証券及び基盤整備基金引当有価証券の減少額は、10年利付国債716,450,000円及び東京都公債150,000,000円の満期償還による。

※当期増加額について、基本財産預金556,685,728円のうち371,120,000円、技術振興基金預金318,619,764円のうち187,530,000円、地域産業活性化基金預金468,301,836円のうち197,940,000円及び基盤整備基金預金310,052,202円のうち109,860,000円は、脚注前項の有価証券を定期預金に運用替えしたことによる。その他は預金の預替えによる増加である。

※当期減少額について、技術振興基金預金220,734,622円のうち90,220,000円、地域産業活性化基金預金469,763,432円のうち200,000,000円及び基盤整備基金預金349,843,452円のうち150,000,000円の減少額は、国庫補助金440,220,000円を国に返還するため取崩したことによる。その他は預金の預替えによる減少である。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	412,304,136	(412,304,136)	—	—
基本財産引当有価証券	608,245,612	(608,245,612)	—	—
小計	1,020,549,748	(1,020,549,748)	—	—
特定資産				
技術振興基金引当有価証券	252,383,949	(222,638,143)	(29,745,806)	—
技術振興基金預金	157,924,913	(137,579,770)	(20,345,143)	—
地域産業活性化基金引当有価証券	252,004,929	(252,004,929)	—	—
地域産業活性化基金預金	198,616,460	(198,616,460)	—	—
基盤整備基金引当有価証券	39,870,468	(39,870,468)	—	—
基盤整備基金預金	110,251,356	(110,251,356)	—	—
退職給付引当資産	77,921,491	—	—	(77,921,491)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	—	—	(57,247)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,474,823,850	—	(3,724,769)	(12,471,099,081)
借入金返済準備預金	28,843,672	—	—	(28,843,672)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	—	(60,574,979)	—
小計	13,653,273,314	(960,961,126)	(114,390,697)	(12,577,921,491)
合計	14,673,823,062	(1,981,510,874)	(114,390,697)	(12,577,921,491)

4 担保に供している資産

基本財産預金39,791,926円、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,474,823,850円(帳簿価額)は、長期借入金(一年内返済予定長期借入金含む)12,500,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
20年利付国債 (第131回)	326,262,014	390,833,492	64,571,478
20年利付国債 (第132回)	281,983,598	340,668,682	58,685,084
小 計	608,245,612	731,502,174	123,256,562
特定資産			
10年利付国債 (第298回)	700,427	718,411	17,984
10年利付国債 (第305回)	199,952	209,246	9,294
20年利付国債 (第131回)	144,543,284	173,124,088	28,580,804
20年利付国債 (第132回)	399,716,062	482,903,038	83,186,976
大阪府公募公債 (第323回)	3,646,316,279	3,764,252,000	117,935,721
北海道公募公債 (平成19年度第9回)	1,079,876,585	1,091,806,560	11,929,975
兵庫県公募公債 (平成19年度第11回)	1,600,554,988	1,617,083,200	16,528,212
大阪市公募公債 (平成19年度第9回)	1,310,378,634	1,324,254,515	13,875,881
大阪市公募公債 (平成20年度第9回)	1,531,969,563	1,579,226,500	47,256,937
北海道公募公債 (平成20年度第14回)	801,338,231	826,504,000	25,165,769
大阪市公募公債 (平成21年度第9回)	2,503,489,191	2,611,963,500	108,474,309
小 計	13,019,083,196	13,472,045,058	452,961,862
合 計	13,627,328,808	14,203,547,232	576,218,424

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	0	16,994,420	16,994,420	0	—
地域中小企業知的財産 戦略支援事業費補助金	四国経済産業局	0	1,172,000	1,172,000	0	—
愛媛県創業・経営基盤強化総合支援事業費補助金	愛媛県	0	44,038,000	44,038,000	0	—
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	17,004,668	17,004,668	0	—
愛媛県高度IT人材創出・育成事業費補助金	愛媛県	0	2,109,972	2,109,972	0	—
小規模企業者設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	462,358	462,358	0	—
合 計		0	81,781,418	81,781,418	0	

注) 上記のほか、当年度は、指定正味財産に計上されていた産業再配置促進環境整備費補助金90,220,000円、地域産業活性化推進対策費補助金200,000,000円、指導事業費等補助金150,000,000円が減少している。

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	29,016,713
運用利息収入振替額	29,016,713
経常外収益への振替額	440,220,000
国庫補助金返還のための指定解除額	440,220,000
合 計	469,236,713

指定正味財産から振替額のうち運用利息収入振替額は、一般正味財産増減の部の基本財産運用益に14,680,591円、特定資産運用益に14,336,122円含まれている。

8 関連当事者との取引内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位： 億円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
支配法人	愛媛県	松山市 一番町 4丁目 4-2	31,358	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 2名	県出資法人	事業費補助	63,614,998	未収金	21,241,449
								補助金返還	410,000,000	—	—
								事業受託	61,831,005	未収金	37,442,902
								指定管理受託	101,690,084	未収金	3,433,644
								資金借入	0	長期借入金 (一年内返済予定長期 借入金含む)	10,615,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「事業費補助」は、各補助金の交付要綱等に基づき交付を受けている。
- ・「補助金返還」は、各補助金の交付要綱等に基づき返還している。
- ・「事業受託」は、各事業の委託契約（実費弁償方式）に基づき受託している。
- ・「指定管理受託」は、「テクノプラザ愛媛の管理運営に関する基本協定書」等に基づき受託している。
- ・「資金借入」は、無利息資金であり、返済条件は10年、一括返済としている。

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	480,966,897円	現金預金勘定	435,479,808円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円
現金及び現金同等物	480,966,897円	現金及び現金同等物	435,479,808円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
重要な非資金取引はない。	所有権移転外ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が6,315,840円ある。

10 リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

施設管理運営事業において使用のOA研修システム機器及び入退室管理システムである。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	48,764,753	0	0	3,208,617	45,556,136
賞与引当金	5,420,074	5,544,666	5,420,074	0	5,544,666
退職給付引当金	110,643,644	3,038,863	35,761,016	0	77,921,491

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒懸念債権等の回収可能見込額の見直しによる取崩額及び債権回収による取崩額である。